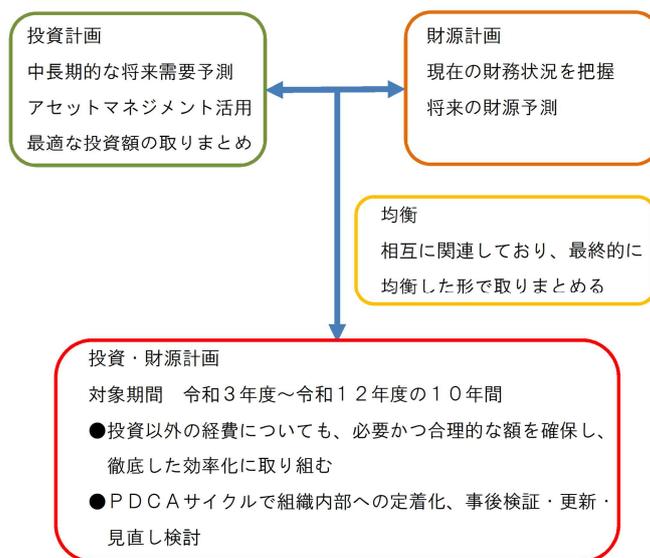


## 1 磐梯町経営戦略の位置づけ

経営戦略は、本町の水道事業が将来にわたって、安定的に継続していくための中長期的な計画であり、「施設・設備投資の見通し」と「財源の見通し」を均衡させた「投資・財源計画」を策定するものとします。

### ・計画期間

計画期間は、総務省が示す経営戦略の期間の設定として、「中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という方針から、本町では「令和3年度～令和12年度」の10年間を計画期間と設定します。



## 2 給水人口の動向及び財政状況の将来見通し

### ・行区域内人口、給水区域内人口及び給水人口

本町の行政区域内人口は緩やかに減少している状況であり、平成21年度で3,880人、平成30年度で3,486人と10年間で394人(10.2%)の減少となっています。また、令和10年度には3,097人が予想されており、将来的には人口の減少傾向は避けられない状況となります。

### ・供給単価と給水原価

給水人口の減少とともに有収水量も減少することが予想され、有収水量に依存する料金収入も減少することとなります。現状では、供給単価が給水原価より高くなっており、経営状況は健全な状況となっています。しかし、令和9年度に供給単価より給水原価が高くなり、利益剰余金がマイナスとなり、その後もマイナス幅が膨らみ、累積利益剰余金が減少して行くこととなります。

また、資本的収支をみると、耐用年数を超過した施設の更新を順次行っていく計画であるため、収支はマイナスで推移していくこととなりますが、損益勘定留保資金内であることから、問題はありません。

しかし、収益的収支において、令和9年度から利益剰余金は単年度でマイナスとなり、その後はマイナス幅が増大していくことから、安定経営を行っていくには料金改定を視野に入れていくことが必要となります。

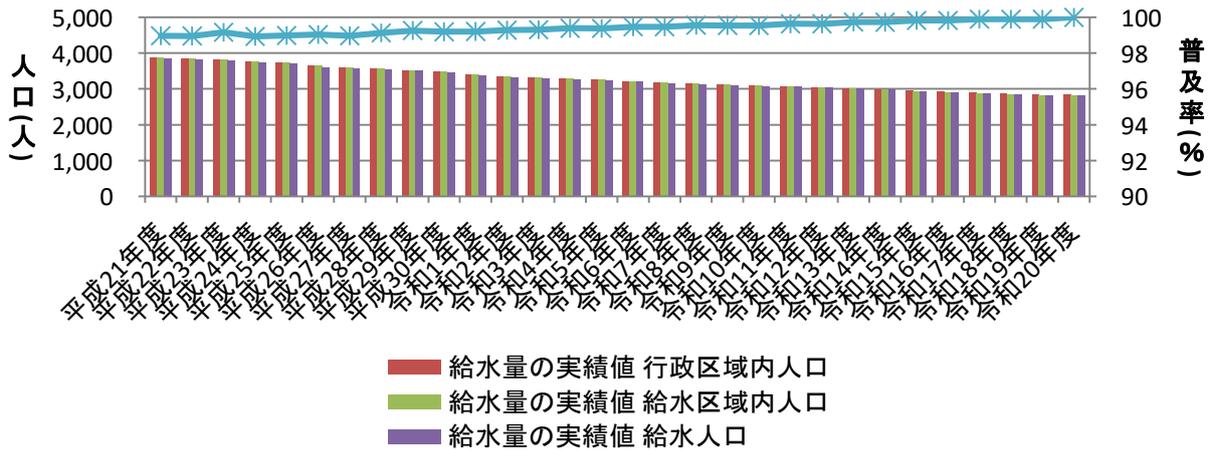


図1. 人口変動と普及率

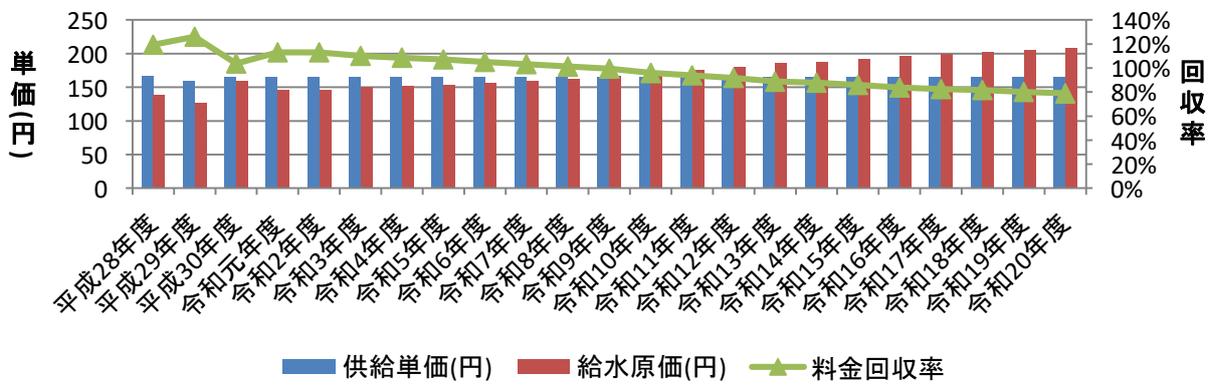


図2. 供給単価と給水原価及び料金回収率の推移

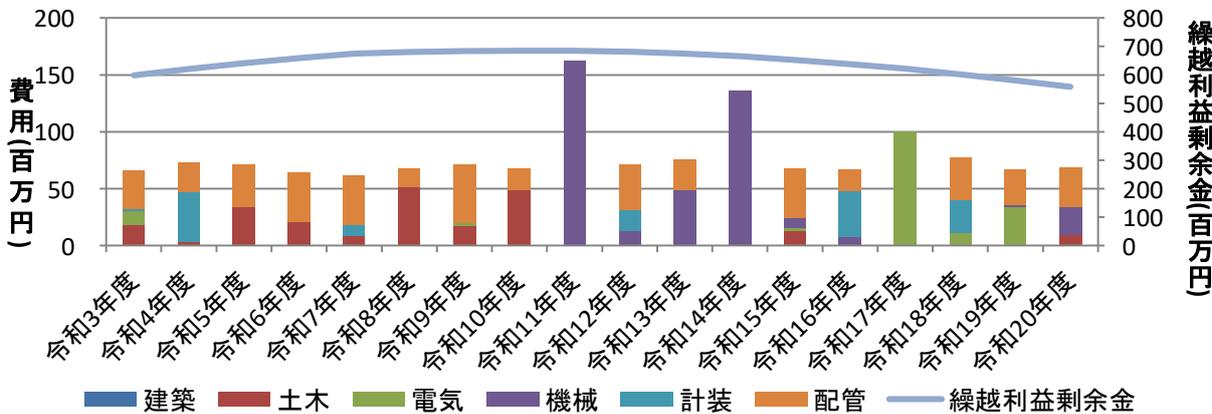


図3. 建設改良費と繰越利益剰余金の推移

・財政状況

今後20年間、老朽化した施設の年間更新事業費を約60,000(千円)で財政シミュレーションを行った結果、令和6年度に企業会計を導入するため、簡易水道事業に対しての一般会計からの補助金がなくなり、上水道事業との合算時に収益的収入が減少することとなります。そのため、令和9年度の単年度利益剰余金がマイナスとなることから、累積利益剰余金からの補てんが必要となります。

今後、老朽化施設の更新事業を順次行っていき、収益的収支の安定した収入を行っていくためには収益性をさらに高めていき、料金改定も視野に入れていくことが必要です。

### 3 経営健全化への取組

#### (1) 職員の人材育成

現在の水道事業の職員は40歳代であり、今後10年から20年の間に水道事業を熟知した人材が失われることとなります。今後も継続して安心・安全な水道水を安定的に供給するためには、職員の技術レベルの維持が必須であり、これらの技術の継承と次世代の人材の育成のために、ベテラン職員が培ってきた知識と経験の正確な承継と職員の技術力向上のための研修等を行なっていく必要があります。また、できる限り技術的なものについては、文章化しておくことが必要となります。

#### (2) 施設の更新計画

中長期的な財政収支に基づく施設の更新等を計画的に行うために施設統合及び耐震化を検討します。

今後は、その検討結果に則り、順次施設の更新を行っていきます。

#### (3) 経費の削減

##### ・ 修繕費

現時点では、施設の修繕費と管路の漏水修繕が考えられますが、双方とも突発的な修繕となることから、修繕費の経費削減は難しい状況です。

よって、施設の更新計画を策定し、計画的な事業を行っていくことにより、経営基盤の強化に努めていきます。

##### ・ 動力費

今後、更新計画を策定し、施設の統合、連絡管の設置等により、動力を必要とする施設の廃止を行うとともに、将来的な水量の減少を見込んで施設規模の縮小等を図っていきます。それに伴って、動力費の削減も行っていきます。

### 4 経営戦略の事後検証・更新等

本経営戦略は、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実施、Check:検証、Action:見直し)を活用し、計画の実施状況の進捗管理を毎年行うとともに、5年を経過した段階において見直しを行います。

本町の水道事業における料金収入は、需要者からの給水収益であるため、給水人口の減少によって、大きな影響を受けます。

将来的に計画と実績に乖離がみられる場合は、事業手法の見直しについて検討します。

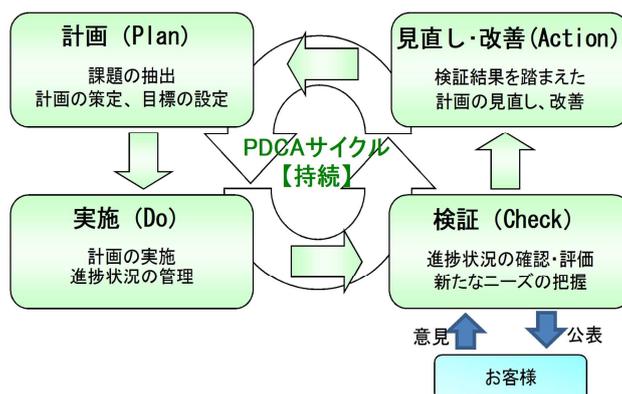


図4. PDCAサイクルの活用